

## 2 教育課程・教育内容

### [1] 現状の説明

〈1〉教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

#### 《大学全体》

本学の教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）では、全学共通の基礎教育と各学部・学科の導入教育とを有機的に関連させることにより、必要かつ十分な基礎的学力を修得させ、各学部・学科では、その培われた基礎的学力を発展させる多様かつ高度な体系的専門教育課程を編成することにより、真の実学を具現化すると定めている。

この方針を踏まえ、次のとおり「共通教養科目」と「専攻科目」から教育課程を構成し、各種資格取得（教職、学芸員など）を目的とした「資格教育課程科目」を別途開設するとともに、学生の自由な履修選択と効率的な学修を可能とするため Semester 制を採用している。

#### 共通教養科目

本学の共通教養教育は、自立した良識ある市民としての判断力と実践的能力、国際的感性とコミュニケーション能力を有し、自ら成長することのできる人材を養成することを理念とし、その具現化を目指す以下の方針に基づいて教育課程を編成している。

1. 学部・学科の枠組を越えた幅広い分野の共通する科目を履修することにより、神奈川大学の学生として身に付けるべき、広い視野と総合的な知性を涵養するための科目を配置する。
2. 現代社会の諸課題や学際的分野等、時代の要請に応える内容を包括した科目を配置する。
3. 学部専攻科目の導入教育と有機的に関連させるための科目を配置する。
4. 大学生活に順応できるよう、全学必修科目として FYS（ファースト・イヤー・セミナー）を配置する。
5. グローバル社会において必要とされる外国語運用能力を身に付けるための科目を配置する。
6. 世界の多様性の認識や異文化理解を促進するため、英語に加えて、韓国語、スペイン語、中国語、ドイツ語、フランス語、ロシア語を学べるよう科目を配置する。
7. より高度な外国語運用能力を養成するため、各言語の基礎的な学力を身に付けている学生を対象に上級者向けの科目を配置する。

#### 専攻科目

各学部・学科の専攻科目は体系的・段階的に編成されており、また、系統的に履修ができるよう履修要覧に体系図や履修モデルを明示している《資料IV-2-1》。また、多くの学科ではコース制を設けており、より体系的に履修ができるよう編成が行われている。具体的には学部ごとに詳述する。

#### 資格教育課程科目

本学では、教育職員免許状を取得するための教職課程、社会教育主事となるための基礎資格取得のための社会教育課程、学芸員の養成を目的とした学芸員課程、日本語教員としての専門知識と教授能力を身につけることを目的とした日本語教員養成課程の4つの課程

を設置している。それぞれの各種課程の教育課程は、法令等に基づき認められた授業科目で編成しているが、課程に必須の専門科目の他、一部の共通教養科目や専門科目等で構成している。さらに、本学の教職課程で中学校免許状取得を目指す学生で、小学校教諭を強く志望している学生を対象にした「小学校教員養成特別プログラム」では、本学在学中に玉川大学の科目等履修生として小学校教諭二種免許状取得に係わる科目を2年間学習し、本学卒業と同時に小学校教諭二種免許状を取得することができる《資料IV-2-1 資格教育課程 p.20》。

## 大学院

大学院に関しては、研究科ごとに定める教育課程編成・実施の方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成している。具体的には研究科ごとに詳述する。また、2011年度に大学院学務委員会を通じ各研究科において学位授与の方針に沿ってコースワーク・リサーチワークの観点から授業科目が効果的な配置となっているかの検証を行い、その結果として各研究科において適切に編成されていることが確認されている《資料IV-2-2 全学に係る点検・評価活動》。

## 教育課程の定期的な検証

教育課程及び教育内容については、全学及び各学部・研究科が実施する自己点検・評価において、重点的に検証を行っている。2011年度には教育課程の順次性・体系性を点検するため、全学部・学科で「教育課程表体系図」を作成し《資料IV-2-2 各学部様式4》、2012年度には教育課程編成・実施の方針等を踏まえて適切なカリキュラムとなっているかの点検《資料IV-2-3 各学部様式3》、さらには2013年度に全学部・全学科で「教育課程表体系図」の再見直しを行い、2014年度の履修要覧《資料IV-2-1》に掲載し、学生への周知徹底を図った。これらは第1期認証評価受審以降の点検・評価活動の成果であり、特に2013年度以降は「内部質保証の方針」《資料IV-2-4 No.2》を踏まえて全学及び学部ごとに中期目標・行動計画・評価指標を設定のうえ、教育課程・教育内容の質向上に取り組んでいる《資料IV-2-5》。(内部質保証及び自己点検・評価については、「X 内部質保証」を参照)

## 《1 法学部》

本学部は法律学科及び自治行政学科からなる。本学部の卒業に必要な修得単位は、132単位である。本学部の開設授業科目は、共通教養科目(2014年度315科目)と、専攻科目(2014年度201科目)及び自由選択科目からなる。そして、学部生は共通教養科目を合計32単位、専攻科目を合計86単位及び自由選択科目を合計14単位修得するものとしている。

専攻科目は法学・政治学や自治行政を学ぶ上でもっとも重要かつ基本的な科目群(A群科目)、法学・政治学を学ぶ上でより重要な科目群で、主に①法学の基礎的な知識や考え方を学ぶためのもの、②先端的、応用的な法現象、政治現象を学ぶためのもの、あるいは政治学・行政学の基礎的な知識を学ぶためのもの、③少人数の演習形式により、法学・政治学の基礎的な素養を身につけるためのもの(自治行政学科については、前述①～③に加えて政策過程の現場の生きた知識を学ぶためのもの、が含まれる)(B群科目)、法学・政治学をより専門的に学ぶための科目群で、法学部ゼミナール、法学政治学英語特講その他法学・政治学の専門的・応用的な知識を学ぶためのもの(C群科目)及び他学部設置の法学・政治学の隣接科目及び情報処理(関連科目)からなる。学部生はA群科目及びB群科目をそれぞれ合計28単位、そしてC群科目及び関連科目をあわせて合計30単位修得しなければ

ばならない（なお A 群科目の超過修得点は B 群科目に、B 群科目のそれは C 群科目・関連科目の修得点に読み替えるものとする）。

法律学科においては、2 年次より学部生の将来の進路や問題関心に応じて、「法律職コース」「企業法務コース」「現代社会コース」のいずれかを選択するものとしている。どのコースにも共通することとして、1・2 年次の A 群科目に憲法・民法・刑法といった法律系科目を学ぶ上で基盤となる科目を重点的に配置されている。そのため、コース制の特色は B・C 群科目の配置の違いとなって現されている。また、自治行政学科においては、3 つの履修モデルを用意し、履修モデルを参考に科目を自由に選択することができる。この点、2014 年のカリキュラム再編に際して、モデルを「モデルⅠ：環境法政型」「モデルⅡ：まちづくり型」及び「モデルⅢ：社会保障型」に再編した。

本学部のカリキュラムで必修科目とされているのは、共通教養科目の FYS のみであるが、1 年次に配置されている「民法入門」「現代社会と法」及び「政治学入門」は、卒業するために必ず単位を修得しなければならないものではないものの、全員が受講しなければならない科目と位置づけて法学・政治学を学ぶ基礎的素養の涵養を図っている。

また法律学科では、自らの社会に対する興味・関心を喚起しつつ、次いで、法体系全体の基本となっている憲法・民法・刑法を基礎から丹念に学修し、そこから特別法ないし特殊な領域の法へと学修の対象を広げていくことができるように構成されている。同様に自治行政学科においても、地域自治を担う人材に必要な基礎的能力を身につけたうえで、発展的・専門的な知識を学べるような構成となっており、さらに同じ政策課題に対して異なる学問的アプローチをとることで、法律一辺倒ではない複眼的かつ柔軟な思考が身につくよう配慮している。

## 《2 経済学部》

履修要件は、共通教養科目から 32 単位以上を修得しなければならない。内訳は、全学必修の FYS2 単位、第一外国語 8 単位（現代ビジネス学科は第二外国語 4 単位必修）。人文・社会・自然の各分野からそれぞれ 4 単位以上、共通テーマ科目から 2 単位以上、さらに共通教養科目 8 単位以上の計 32 単位以上（現代ビジネス学科は 34 単位以上）を修得することである。そして専攻科目群から 86 単位以上、それに自由選択科目 10 単位の合計 128 単位以上修得することが学位授与の要件単位である。

両学科はコース制を設けており、2 年次初期の履修登録時に各自所属するコースを選択する。またコース指定科目を 36 単位以上履修しなければならない。特に経済学部独自の科目である専攻科目群についてはコースの特徴と関連する科目が選択必修になっている。

また 2014 年度より進級制度を導入し、2 年次終了までに FYS（全学必修）を含む 44 単位以上の単位取得が 3 年次への進級要件である。

各セメスターの履修登録の上限単位数は 22 単位であるが、経済学科では第 2 外国語を履修した場合には 2 単位分の超過履修を認めている。現代ビジネス学科では第 2 外国語が必修である。

各コースの在籍数は以下のようである。

経済学科	2年	3年	4年	計
福祉・環境・公共政策を学ぶコース	239	227	230	696
市場・企業・産業を学ぶコース	243	338	448	1,029
国際経済と社会を学ぶコース	294	196	203	693
現代ビジネス学科	2年	3年	4年	計
貿易と国際ビジネスを学ぶコース	95	70	113	278
経営とマーケティングを学ぶコース	219	253	281	753
企業と会計を学ぶコース	33	38	50	121

両学科とそれぞれのコースの特色は、1年次の導入教育・専門基礎、2年次の基礎養成、3年次及び4年次の発展・展開へと、各段階を履修要覧《資料IV-2-1 経済学部 pp. 106-111》にフローチャートで示している。1年次の導入教育・専門基礎は、上位年次の専門科目学修の基本となる科目群が配置されている。2年次の基礎養成は、専門分化する上位年次の科目の基本的な科目を学修するようになっており、また各コース選択を行いコース選択必修科目とゼミナールの演習科目が配置されている。3年次及び4年次の発展・展開の科目群は、応用専門の科目である。卒業論文作成等もゼミナールの単位修得の条件としているゼミもある。

### 《3 経営学部》

教育課程編成・実施の方針に基づき、以下のとおり経営学部の授業科目体系が編成されている。

2014年度以降入学者から適用されることとなった新教育課程は、共通教養科目群（卒業要件 32 単位）と学科専攻科目群（同 92 単位）の 2 群から構成されている。共通教養科目では国際社会で活躍できる幅広い教養を身につけた国際人の養成という学部方針を達成する学習領域であり、共通基盤科目と共通テーマ科目から成っている。

一方、学科専攻科目は必修科目群と選択科目群から構成されている。必修科目群は入学初年次生を対象に、国際経営に関する基礎的な科目群（「エントリー科目」7 科目）から構成され、他に 3・4 年次生対象の専門演習（Ⅰ～Ⅳ）がある。選択科目群は、経営学、会計学、国際関係、情報、スポーツ科学など専門科目毎にまとめた 15 の科目群（「ショップ科目」）から構成されている。

また、体験型学修科目群を充実させることで、座学で学んだことを実体験として現場で検証し、学問と実践の相互作用関係を強化している。

2013 年度以前入学者に対するカリキュラムは、履修上の枠組みである 5 コース制のもと体系的な教育課程が編成され、適切な授業科目群が開設されている。すなわち、国際経営学科の教育目標を達成するために、学生の学修関心領域、履修科目群及びキャリア形成方針などの特性から、マネジメント、会計、国際コミュニケーション、経営環境及びスポーツ&マネジメントの 5 コース制を採用し、各コースに相応しいコース必修科目と選択必修科目を配置して編成している。

### 《4 外国語学部》

本学部では、一定の統一性は図りつつも、基本的には教育課程の編成は各学科が主体的に行っている。そのため、ここでは各学科での状況を記述する。

英語英文学科の教育課程では、卒業要件単位は128単位であり、その内訳は外国語科目（8単位以上）を含めた共通教養系科目を32単位以上、専攻科目96単位以上である。英語の実践的な運用能力、異文化コミュニケーション能力、国際社会に通用する専門的知識と幅広い教養を総合的に修得することができるよう、既述の教育課程編成・実施の方針に基づいて教育課程を編成している《資料IV-2-6》。

スペイン語学科の教育課程では、卒業要件単位は126単位であり、その内訳は外国語科目（8単位以上）を含めた共通教養系科目を32単位以上、専攻科目94単位以上である。実践的なスペイン語能力、スペイン語圏の文化・社会・歴史等についての専門的知識と幅広い教養を総合的に修得することができるよう、前述の教育課程編成・実施の方針に基づいて教育課程を編成しており、体系的についても教育課程編成・実施の方針で示した各科目群の中で確保されるようにしてきた《資料IV-2-6》。

中国語学科の教育課程では、学科で設定した教育目標及び教育課程編成・実施の方針に基づき、卒業要件単位数130単位を共通教養科目32単位、専門科目98単位に配分している。専門科目は共通必修科目を学科生全員の必修科目として、特修必修科目を言語コース及び社会文化コースそれぞれの必修科目として開設している。このほか、学科共通の選択必修科目としてA群・B群・C群の3つの群を配している。また、A群・B群・C群の選択必修科目のほか、共通教養科目を含めた科目群を関連科目として指定し、学生が各自の興味・関心に応じて選択し、主体的に学ぶことができるよう編成している。専門科目は主に言語演習科目、講義科目、ゼミナール形式科目に分かれ、それぞれの種別と分野ごとに順次性のある授業科目の体系的配置を行っている。言語演習科目（中国語演習・中国語表現法演習）及び講義科目（選択必修A群・B群科目）は主に1・2年次にそれぞれの基礎を固め、3・4年次応用・展開できるよう配置されている。ゼミナール形式科目（中国学演習・中国学卒論演習）は卒業論文にむけて、3年次に基礎固め、4年次に卒業論文の執筆と体系的な学修ができるように組み立てられている《資料IV-2-6》。

国際文化交流学科の教育課程では、卒業要件単位は128単位であり、その内訳は外国語科目（14単位以上）を含めた共通教養系科目を38単位以上、専攻科目90単位以上である。これは、国際化の進展に対応して、各人が異文化交流に貢献しうる資質を、科目の順次性を踏まえつつ、体系的に修得できるよう、科目を編成している。1年次前期に「文化交流入門（日本）」と「文化交流入門（国際）」を配置し、それぞれ「日本文化研究」「国際文化研究」「比較文化研究」科目群への導入を図っている。1年次後期からアカデミックスキルと専門知識の統合力を高める少人数編成の演習科目が始まり、1年次後期の「国際文化交流基礎演習」では研究の基礎とプレゼンテーション能力を身につけ、2年次の「国際文化交流専門演習Ⅰ」では前期に国際文化、後期に日本文化の研究を行う。3年次では教員ごとに分かれた「国際文化交流専門演習Ⅱ」で各人の研究を深め、4年次の「卒業研究」へと進展させている。2014年度のカリキュラム改訂では、「比較文化研究」科目群の充実とともに、文化の発信と交流に不可欠な英語力を高めるための英語専門演習科目を充実させ、リーディング・ライティング・スピーキング・文化・言語といった体系的な編成とした《資料IV-2-6》。地域言語科目においては、1年次に「入門」、2年次に「応用」、3年次に「特講」というように順次的に科目を編成している。

## 《5 人間科学部》

本学部は教授会の議論を経て決定された教育課程編成・実施の方針に従い、教育課程を編成している。本学部の卒業要件単位は126単位であり、その内訳は外国語科目（8単位以上）を含めた共通教養系科目を32単位以上、専攻科目94単位以上である。共通教養系科目は、大学全体として行われている全学共通教養科目によってなされている。

人間科学科という1つの学科に心理発達、スポーツ健康、人間社会の3つの履修コースを設けている。学生は多角的・総合的に学ぶために、コースの垣根を超えてどのコースの科目も履修できる。

専攻科目は、基礎科目（11科目）、基幹科目（53科目）、展開科目（92科目）に区分され体系的に履修できるように配置されている。同一のコースで履修する場合は、基礎的な内容からより専門性の高い内容へと進むことが可能である。また、3つのコースから様々な科目を履修し総合的に学修する場合、専攻科目の区分によって学修内容のおおよそのグレードを把握する手がかりとなり自主的な履修計画の作成が可能である。

各コースは、学生が体系的に履修する指針として6つの履修モデルを設けており《資料IV-2-1 人間科学部 pp. 100-102》、学生の履修の指針となっている。各コースで想定している履修モデルには、自コースの科目だけでなく他コースの科目も含めており、本学部の特色である、総合的な履修につながるようにしている。

さらに、各コースのカリキュラムの特色は以下のとおりである。

心理発達コースでは心理・発達・教育の視点から人間のこころの発達や特性について学ぶ。まず心身両面から自己を再確認し、それを他者理解、対人能力の向上へとつなげる。1年次後期の「心理学概論」で心理学の7大基礎領域を学び、2年次の必修科目である心理学基礎実験や心理学研究法に進む。実務的色彩の強い科目から教養的色彩の強い科目まで多くの専門科目が幅広く提供され社会に貢献する心理学的研究の内容を提供している。スポーツ健康コースは、健康の自己管理能力を養うとともに身体的スキルの向上、生活に応用可能な実践教育を目指している。実技と理論の両面から学修すること、「野外実習」科目における集団行動を通して、社会性の育成を図ることを目的としている。2010年から「野外実習（キャンプ）」を開設し、キャンプインストラクターの資格試験も実施している。人間社会コースは、「こころ」と「からだ」をもつ人間が形成する「社会」という軸に焦点をおき、「社会的存在としての人間」に着眼し学修する。主体的に問題を発見し、社会に積極的に提案する実践力や企画力を育むため、「フィールドワーク入門」や「社会調査法（含む実習）」など実践的な講義も多く開講しており、社会調査士の資格取得も可能である。また、専任教員のそれぞれの研究分野から横浜という1つのフィールドを検討する「横浜学」を開講している。

## 《6 理学部》

2014年度のカリキュラムの改訂に伴い、4学科1プログラムの教育課程を学部全体としても一貫性を持つように体系化し、履修要覧で示した《資料IV-2-1》。各学科とプログラムの教育体系は把握しやすいように図にして履修要覧に掲載した。また、これに見合う適切な時間割編成を実現した。教育課程編成・実施の方針に挙げている、コミュニケーションと知識情報社会に適応できる能力の向上のために必修のFYSや外国語科目を含めた共通基盤科目群、伝統と社会・文化に対する深い理解をもたらすための共通テーマ科目群を置き、これらの科目からなる共通教養科目群を充実させた。さらに、理学の基本素養を修得する

ための共通科目群を必修として設けた。各学科においては、理学の基礎に関わる科目群を2年次までに、3年次以降に専門的知識を修得できるように各科目を配当し、卒業研究に着手できるようにしている。学科によってはコースもあるので、それぞれの履修モデルを示した。実際には、2～4年生は旧カリキュラムで学年進行しているので、時間割編成に当たって教室の不足が問題となっている《資料IV-2-7》。

#### 《7 工学部》

本学部では各学科共通で、共通教養科目として外国語科目8単位、人文・社会・自然の分野、各最低4単位、共通テーマ科目最低2単位を含む、合計32単位の修得を卒業要件としている。

卒業要件単位数は、124単位（経営工学科）から128単位（電気電子情報工学科、総合工学プログラム）である。

専攻科目の必修科目、選択必修科目の単位数は、機械工学科54と0、電気電子情報工学科61と12、物質生命化学科46と8、情報システム創成学科45と8、経営工学科41と18、建築学科44と28～37（コースのよって異なる）、総合工学プログラム29と30であり、53単位から81単位を必修または必修選択科目としている。

#### 《8 法学研究科》

開講科目を大別すると、基礎法学科目群、民法法学科目群及び公法学科目群から構成され、多彩なカリキュラムを体系的に配置している。専門分野の研究を通じて法的リテラシーの徹底、実質化を培う基礎法学科目を根底に、将来、大学院生各自が目指す進路分野に対し、的確に対応する民法法学、公法学の各知識・技能を修得できる多彩な科目が用意されている。なかでも、「税法特講」は、税理士資格取得を目指す大学院生のために開講される。

#### 《9 経済学研究科》

博士前期課程では、2011年度以降5コース制を採用している。その内容に基づいて開講科目を5つのコースのいずれかに割り振り、各コースにおける基幹科目をコア科目、応用科目をベーシック科目として選定している。コア科目はそれぞれの学問領域における基礎理論や基礎知識を学ぶためのものであり、ベーシック科目は応用問題や個別問題に取り組むためのものである。各コースの科目にこのような区別を設けることにより、大学院生に対して学修の指針を示している。また、修士論文作成に資する科目として、前述の「アカデミック・ライティング」とともに、「修士論文指導」を設け、後者は博士前期課程担当者全員が受け持っている。博士後期課程では、高度な専門知識を提供し自立した研究者を育成するために、各教員の専門に特化した内容の科目が配置されている。

#### 《10 経営学研究科》

国際経営を国際マネジメント、国際会計・経営情報、国際経営環境の3分野としてとらえて構築した多彩な科目群を用意している。博士前期課程では、経営系(18科目)、国際系(18科目)、会計系(10科目)、計46科目から選択できるように制度設計されている。2014年度は19名の担当専任教員と、7名の非常勤講師が博士前期課程の教育指導にあたっており、学生にとって幅広い科目選択が可能となっている。博士後期課程においては、本学部の研究実績を積んだ10名の専任教員が国際マネジメント、国際会計・情報、国際経営環境の3分野で、大学院生の博士号取得を前提とした指導・教育の任にあたっている。

## ◀11 外国語学研究科▶

『神奈川大学大学院履修要覧・シラバス』《資料Ⅳ-2-8》の「教育課程表」に示してあるとおり、本研究科の開講科目には、「専攻科目」「演習」「関連科目」の3種がある。「専攻科目」群はコースワークの中心となるものである。「演習」科目はそれらと密接に関係づけたリサーチワークであり、個々の「専攻科目」と同一の担当者が並行的に担当する。「関連科目」は、視野を拡大しつつコースワークを補完するための科目群である。本研究科の博士前期課程では、修了に必要な32単位のうち、コースワークに24単位、リサーチワークに8単位を割り当てている。この配分は、専攻領域での研究能力と、それを生かす広い視野の両方を身につけさせるためのものである。博士後期課程では、修了に必要な20単位のうち、コースワークに4単位、リサーチワークに12単位を割り当てている。リサーチワークの比重を高めているのは、自ら研究テーマを掘り下げて、博士論文を執筆できるようにするためである。

本研究科は、「欧米言語文化専攻」と「中国言語文化専攻」の2専攻で構成しており、「欧米言語文化専攻」は、教育課程編成・実施の方針に沿って、「英語教育・英語学」「英米文化・英米文学」「スペイン語圏言語文化」「比較言語文化」の4つのコースに分けてある。「中国言語文化専攻」も、教育課程編成・実施の方針に沿って、「言語」系と「歴史・文化」系との2つのコースで構成している。

## ◀12 人間科学研究科▶

リサーチワークとして、博士前期課程と博士後期課程を通じて全ての学年に、必修の「演習・研究」科目が最低1科目設置されている。これらの「演習・研究」科目では、1～5名程度の少人数での研究指導を行っている。一方、コースワークとしては20以上の講義科目が設置されている。こうした教育課程の狙いは、全ての学年においてリサーチワークとコースワークとをバランスよく組み合わせることで、専門的研究能力と幅広い学識とを養成することにある。人間科学研究領域では、スポーツ産業分野からスポーツ健康科学分野への分野名変更に伴って、2014年度からの教育課程表の変更の一貫として、2013年度末に体系性の検証を行った。

## ◀13 理学研究科▶

本研究科の教育研究上の目的、教育目標等を踏まえ、2010年に教育課程編成・実施の方針を策定した。これに基づき教育課程を体系的に編成している。情報科学、化学、生物科学の3専攻は対応する理学部3学科に基盤を置き、それぞれ深く連携したカリキュラムを設置している。2011年度には、教育課程編成・実施の方針に基づき、コースワークを「各教員の専門分野に関して、或いはその周辺の分野の研究領域に関して学部の基礎の上に立った講義科目を配置し、複数科目を計画的に学ぶことによって専門領域のみならず、周辺領域に関して知識を得て、自分の専門領域に生かす教育体系」と定義し、さらにリサーチワークを「指導教授のもとで、論文等を作成するための課題について研究を行うこと」と定義した。これを基に、教育課程、教育内容の見直しを行っている。

## ◀14 工学研究科▶

〔工学研究科〕

博士前期課程においては、修了要件30単位のうち、18単位以上はコースワークとして専門及び関連科目を、8単位以上はリサーチワークとして指導教授の演習・実験科目を配



置している。博士後期課程においては、修了要件 20 単位のうち、8 単位以上はコースワークとして指導教授による専修科目または他の科目を、12 単位以上がリサーチワークとして指導教授の演習科目を配置している。

#### 〔機械工学専攻〕

本専攻博士前期課程では、機械工学の専門分野において、身につけておくべき内容を厳選した上で必修科目として、これらすべてを 1 年次前学期に履修出来るように配置している。博士後期課程では、それぞれの専門分野を深く探求出来る能力を養うとともに、学生個々人の獨創性を伸ばし、また、英語を使って国際的に情報を発信する訓練を行うことで、独り立ちできる研究者を育成している。

#### 〔電気電子情報工学専攻〕

本専攻博士前期課程では、電気・電子・情報・通信にまたがる幅広い専門分野の知識を教授するため 8 単位以上の前学期開講選択必修科目を履修し、これを含め専門及び関連分野より 22 単位以上のコースワーク科目を履修する。課題解決能力等の涵養のため、指導教授により、演習・実験科目 8 単位をリサーチ科目として履修するとともに、専修科目 1 科目についてその担当教授より研究全般の指導を受けるように編成されている。博士後期課程では、最先端の高度な知識を、指導教授を中心とした専修科目または他の科目より 8 単位以上履修し、専修科目 1 科目についてその演習を担当する教授より研究全般の指導を受けるよう編成されている。

#### 〔応用化学専攻〕

本専攻博士前期課程では、初年度の 1 年間のスケジュールで、実践研究に取り組むことができるように、基礎力を備えるための多様な必修専門科目、輪講セミナー及び自主的な研究報告会等を配置し、化学の思考力を高める教育に注力している。2 年次の前学期では、修士学位取得を保証するための研究の中間発表審査会を導入し、各々の研究テーマの進捗と方向性について、厳格なチェック、修正を行う組織的指導体制を整えている。博士後期課程では、指導教授を中心とした指導体制の下、専修科目の履修、国内外の学会発表、国際誌への論文発表を義務化し、緊張感を持ちながら、独自発想の研究発掘ができる人材育成のプログラムが編成されている。

#### 〔経営工学専攻〕

本専攻博士前期課程では、修了に必要なコースワーク単位として 22 単位を課している。またリサーチワークとして、「経営工学輪講 I～IV」(各 1 単位、合計 4 単位)及び「経営工学特別研究 I～IV」(各 1 単位、合計 4 単位)の修得が必要である。さらに、必要な研究指導を受けた上、修士論文または特定課題の研究成果の審査及び最終試験に合格することが修了要件となっている。博士後期課程では、学生は指導教授による演習 12 単位、その他指導教授の指導により専修科目または他の科目から 8 単位以上履修することが必要である。さらに、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することが修了要件となっている。

#### 〔建築学専攻〕

本専攻博士前期課程では、2008 年度の建築士法改正にともない実務実習科目を中心に改訂を行った。その後、大学院実務経験確認審査委員会からの照会や授業での実態などに従って、調整を重ねている《資料IV-2-9》。また、国際的コミュニケーション能力の涵養や、

より幅広い学習機会の提供を推進しつつある。博士後期課程では、指導教授を中心とした指導体制の下、より高度で今日的な知識が得られるよう編成されている。

#### 《15 歴史民俗資料学研究科》

履修要覧《資料IV-2-8》に掲げる、博士前期課程 7 項目、後期課程 5 項目の教育課程編成・実施の方針に基づき、歴史民俗資料学を体系的に学修するため、歴史資料学・民俗資料学・非文字資料学の 3 分野を設置し、それぞれ専門のカリキュラム を編成しつつ、分野を超えて授業を受けられるようにしている。